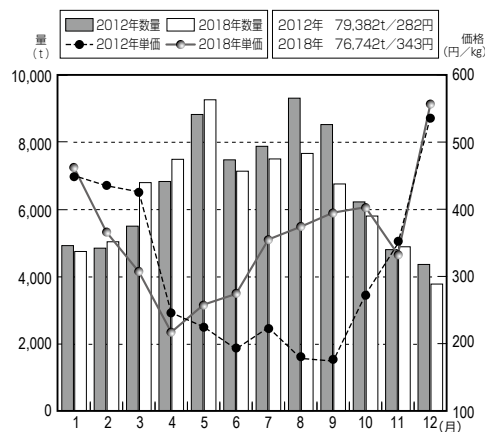


福島産野菜類への風評はどうなったか

今年はこの7月の気象推移次第で、豊凶の如何はなかなか予測しにくいですが、福島県産農産物はいまままだ「風評」に翻弄されている。業務加工仕向けでは基準をクリアしたもののについては、需要も回復しつつあり、シェアの高い品目では業績も回復しているが、一般需要がついてこない。風評は非常に厄介

なもので、水俣病をはじめとする公害病などは、いまでもなんの根拠もなく差別を受けている。福島産もそんな現状を見る限り、先行きは不安要素がいっぱいだが、そろそろその「風評の仕組み」から見直し、回復するべきものと、他の方法、やり方を変えたほうがいいものと峻別していくしかない。

【背景】
入荷数量やシェア、7～9月の7割近い占有率も変わらないが、影響は単価に現れた。12年の福島産はこの年の平均単価より32%安く、震災前と比べても3割も安くなった。それが18年になると、平均でも2割以上高く、福島産はそれよりさらに13%も高くなった。数字だけを見ると、災害のダメージはまったく払拭され、さらに伸長していると言ええる。ただ、夏の単価は冬より安いことが自然だが、18年については福島産は平均単価が西南暖地よりも高い。



【今後の対応】
キュウリの最需期は夏場である。業務用から家庭用まで、夏の料理には欠かせない。この時期、主産地は東北6県だが、消費地に最も近い福島県が、古くから夏秋キュウリの最も信頼される産地であった。系統掌握率も高く、大型ロットがそろった産地として流通業界から評価されてきた。その不動の信用によって不幸なトラブルに見舞われても市場では支持された。しかし、原産地表示が義務であるスーパーなど小売店では、まだまだ仕入れは消極的である。

キュウリ

数量やシェアは不動だが問題は単価、原産地表示には躊躇する小売店業界

【概況】
東京市場のキュウリの入荷推移を、大震災の翌年で、風評被害が始まった2012年と、6年後の18年を対比すると、どんな変化が見られるのだろうか。入荷総量は3%程度増え、平均単価は22%上がっている。では、福島産はどんなダメージがあったのか。実は、震災前の10年と翌年の12年を比較すると数量は逆に7%増えており、12年と18年対比ではやや減でも、むしろ10年とほぼ同量。埼玉18%、福島14%の入荷シェアは不動だ。

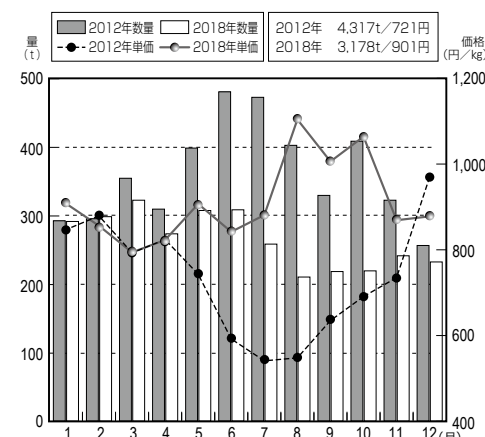
インゲン

出荷が減っていても夏の主産地維持、先発・先進産地としての底力に期待

【概況】
東京市場のインゲンの入荷推移は、12年対18年で数量は26%減で単価は25%高くなっている。産地は、12月から4月ごろまでは沖縄が5割程度を占め、7～9月の夏場は福島が6～7割を占める圧倒的な主産地だった。震災前には沖縄と福島がそれぞれ20%程度のシェアで主産地を保持していたが、12年には福島産はやはり2割弱減ってシェアも17%に、単価も平均より3割も安い。12年対18年は全体26%減に対して福島は4割減だ。

【背景】

18年でシェアトップが29%の沖縄。福島は14%で2位と下げたが、同じ時期に茨城、群馬、青森などが出荷量を増やして補完。しかし、震災前の10年のほぼ半減となった。18年の単価は平均より9%ほど高い。10年より2割も高い。また、相変わらず7～9月のシェアは5割を超えた。全体に入荷量は漸減傾向で推移している中で、やはり夏の主産地は福島だ。減らしながらも供給継続を意識しているのか、風評等もあって減らしても、結果、主産地なのか。



【今後の対応】
豆類野菜は、12月の沖縄から始まり、鹿児島、関東を経て夏場には福島に到着。だが、夏場の豆類はとくに手回がかかり、高齢化や人手不足のため生産継続できない産地が多い。福島県はそもそも、JAや品目別部会などの組織的な取り組みで工夫を凝らすなどで、産地を維持してきた。近年、幅広インゲンが売れているが、福島ではすでに昭和の年代からサーベル、マンスナルなどの新品種試作など、主要産地としての役割を担ってきた底力なのだろうか。

今年の市場相場を読む

アスパラガス

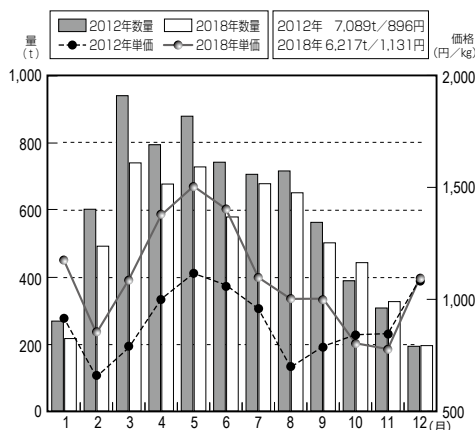
【概況】
初夏から秋口までを担う重要産地に、露地栽培でも会津産なら拡大可能か

東京市場のアスパラガスは、12年18年対比では数量は12%減り、単価は26%アップした。震災を挟む10年対12年では数量は単価とも1〜2%範囲でほぼ変わらず。一方、福島産は4割近く減少したが、単価は1割強安くなった。後進の佐賀、長崎が年明けから初冬までの長期どり産地として成長してきたが、冬のメキシコ産、初夏から秋口までは福島産、そして秋冬のオーストラリア産という産地リレーが基本であった。

【背景】
福島産は12年には入荷量も単価も影響を受けたものの、5月から9月までのシェアはそれなりに保持していた。しかし、18年になると、メキシコは量を増やして21%が断然トップ、福島は5%まで落ちた。補うように、栃木が長期どりの作型にチャレンジしており、シェアも14%以上が春から夏の供給力を増している。アスパラは、九州の長期どり産地が安定的に拡大し、春と秋の供給が充実してきたが、依然として夏場の供給が薄く、いまでも端境期状態である。

【今後の対応】

かねてから夏秋野菜地帯である東北地方での産地化が望まれていたが、最初に大型産地化を目指したのは山形で、同時に秋田も冬場も含めて熱心だ。直近では北関東の栃木も増勢である。しかし、歴史的には東北での最初の産地化は福島県だった。アスパラは冬の抑制栽培以外は露地栽培で、原発事故以来、どうしても「福島産」は不利になった。福島が担ってきた春〜夏時期は、発祥の地の沿岸部ではなく、会津地方など県西部での産地拡大が求められる。



豆モヤシ

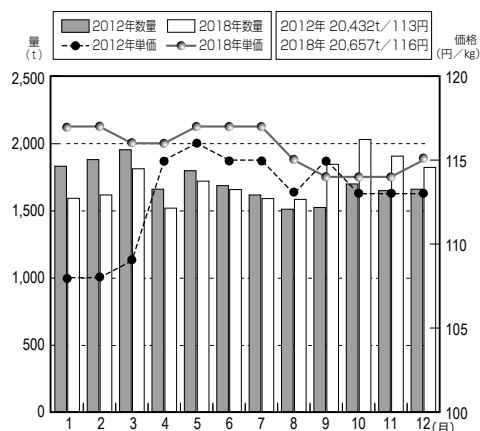
【概況】
工場生産品でも最も風評被害を被る、企業の系統利用も出荷者の構造変化

東京市場の豆モヤシの入荷動向を12年対18年対比すると、全体量も単価も変動は1〜3%以内、まったく変化ないという範疇だ。モヤシは工場製品であり、原料の種子は輸入品で製造は屋内であるため、震災の影響はほぼないはず。福島産は10年にはシェア59%を誇って圧倒的なトップ産地だった。しかし、12年には入荷は37%も減って単価は14%安、シェアも1位ながらも42%に落ちた。ある意味では最も風評の被害を受けた品目だ。

【背景】
全体の入荷は変わらないが、この間、産地構成は変わった。福島産モヤシは、加工食品メーカーの成田食品(株)が系統出荷を利用して規模拡大を続け、全国一になった。しかし、本社工場は福島県沿岸部、最北で宮城県と境を接する相馬市に位置し、震災・事故発生とともに製品や工業用水の汚染が懸念された。同社は、10月には自社でベクレルモニタリングを購入して毎日検査するとともに、7〜10日おきに公的検査も受けて二重の安心・安全管理をしてきた。

【今後の対応】

それでも風評は依然消えない。12年対18年の福島産モヤシはさらに3割減ってシェアも30%。栃木の38%にトップを明け渡した。昔からJA系列のモヤシ生産は少ない。モヤシに特化した加工業者が成長してモヤシ産業は現在、寡占化が進んでいる。群馬や埼玉、栃木、千葉などに製造拠点があるが、成田食品以外は市場出荷を含む独自の流通ルートを持つ。風評が付きまとう成田食品に代わり、現在は群馬と栃木に生産拠点を持つ富士食品工業(株)が存在感を増してきた。



流通ジャーナリスト

小林 彰一

青果物など農産物流通専門のジャーナリスト。(株)農経企画情報センター代表取締役。「農経マーケティング・システムズ」を主宰、オピニオン情報紙「新感性」、月刊「農林リサーチ」を発行。著書に「日本を襲う外国青果物」「レポート青果物の市場外流通」「野菜のおいしさランキング」などがあるほか、生産、流通関係紙誌での執筆多数。